

平成26年度予算の概要

(省エネルギー対策課関係)

平成26年3月

資源エネルギー庁

省エネルギー対策課

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金 410.0億円（310.0億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

- 事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新を支援します。
- 具体的には、工場・事業場における高効率設備への入替や製造プロセスの改善等の既存設備の省エネ改修により省エネ化を行う際に必要となる費用を補助します。
- また、エネルギーマネジメントシステム（EMS）を用いた省エネの取組や電力のピーク対策についても支援対象に追加します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



○補助対象者

全業種、事業活動を営んでいる法人及び個人事業主

○補助率

【省エネ設備導入支援】

- ① 単独事業 1/3以内
- ② 連携事業 1/2以内
- ③ EMSによる管理事業 1/2以内

【ピーク対策支援】

- ① 単独事業 1/3以内
- ② EMSによる管理事業 1/2以内

事業イメージ

【省エネ設備導入支援】

- 高効率設備への入替や既存設備の省エネ改修を支援します。

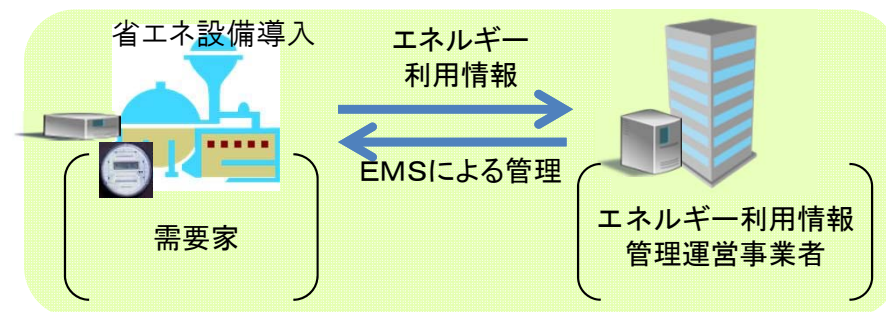
高効率コンプレッサー



最新型ターボ冷凍機



- また、電力のピーク対策を実施する事業者や、「エネルギー利用情報管理運営事業者」を経由することで効率的・効果的な省エネを実施する事業者を支援します。



住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金 76.0億円（110.0億円）

資源エネルギー庁 省エネルギー対策課
製造産業局 住宅産業窯業建材課
03-3501-9726（省エネ課）

事業の内容

事業の概要・目的

【ZEB実証事業】

ZEB（※）の実現と普及拡大を目指し、ZEBの構成要素に資する高性能設備機器等を導入することで高い省エネルギー性能を実現する建築物に対し、その導入費用を支援します。

【ZEH支援事業】

住宅の省エネ化を推進するため、ZEH（※）の普及促進を図り、中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組みや、高性能設備機器と制御機構等の組合せによる住宅のゼロエネ化に資する住宅システムの導入を支援します。

（経済産業省・国土交通省 共同事業）

※ ZEB/ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル/ハウス）
：年間の1次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなる建築物/住宅

【既築住宅・建築物における高性能建材導入促進事業】

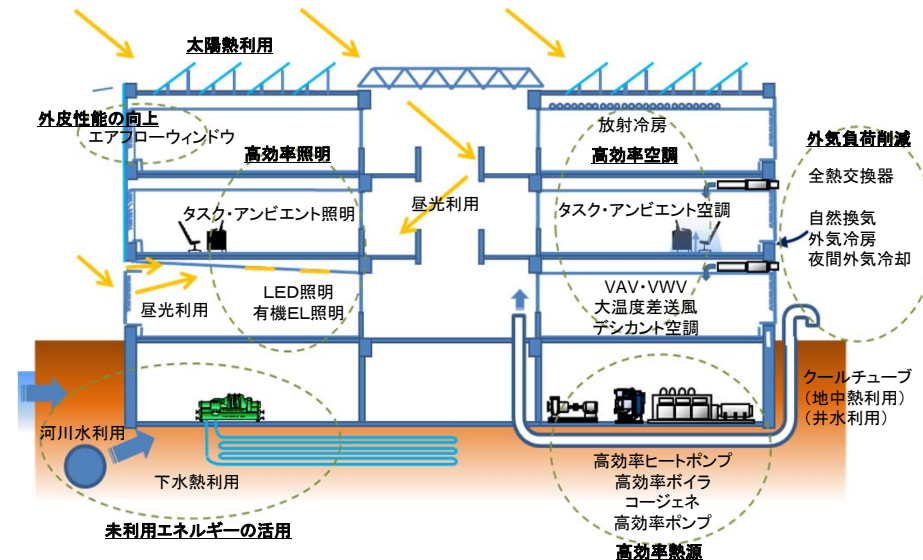
既築住宅・建築物の抜本的な省エネルギーを図るため、既築住宅・建築物の改修に対し、一定の省エネルギー性能を満たす高性能な断熱材や窓等の導入を支援し、高性能な断熱材や窓等の市場拡大と価格低減効果を狙います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

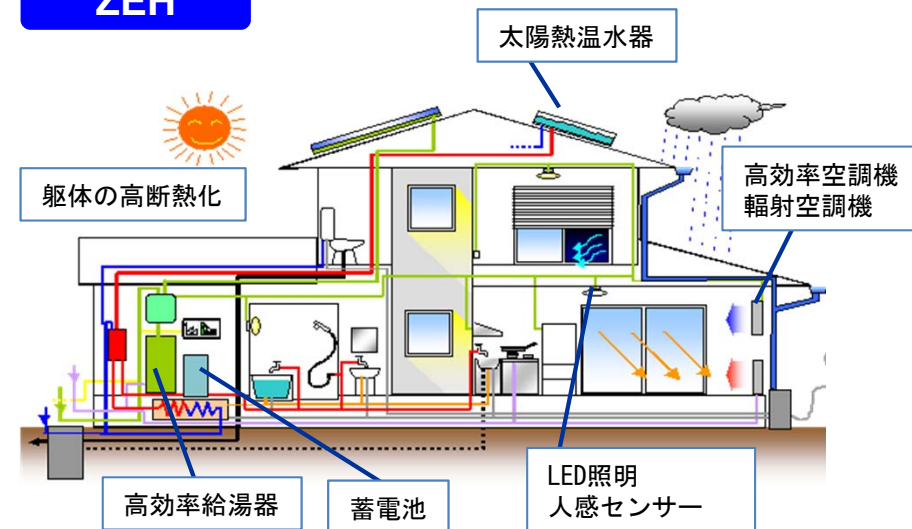


事業イメージ

ZEB



ZEH



戦略的省エネルギー技術革新プログラム 93.0億円（90.0億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

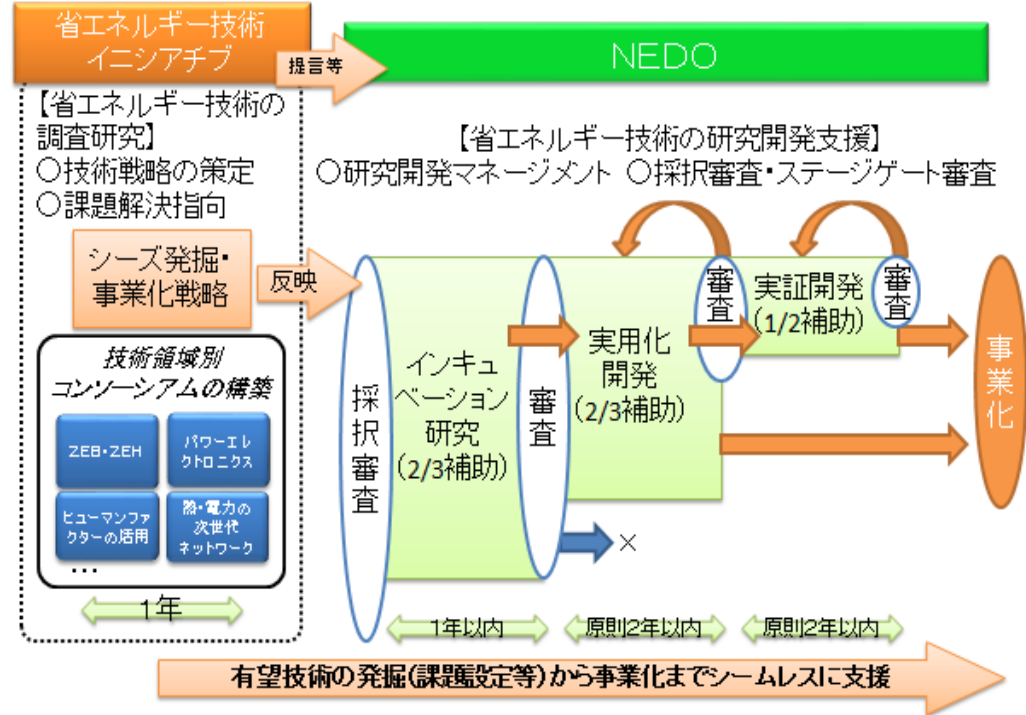
事業の概要・目的

- 開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化までフェーズに応じて支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施します。
- 産学官連携による成果重視の研究開発を一層促進するため、事業化を見据えた企業に対し、ステージゲート方式の審査の導入により目標達成を徹底させ、革新的技術の実用化を着実に進められる有望テーマの支援を強力に推進します。
- 技術革新を促進し、効率的な技術開発及び事業の実効性を確保するため、関係研究機関及びユーザーからなる技術領域別コンソーシアムを設置し、特定技術に係る開発課題の設定や省エネルギー技術戦略の策定を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



<開発成果として製品化された事例>



高効率小型蒸気
発電機



超高性能真空
断熱材



省エネ100超型
ディスプレイ

省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金 50.1億円（25.0億円）

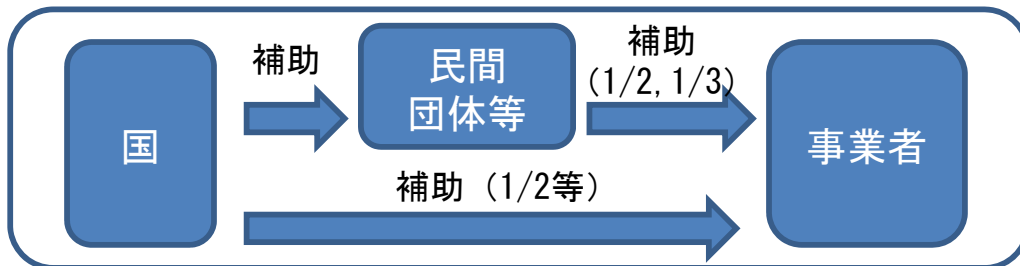
資源I補助 - 庁省I補助 - 対策課
商務流通保安グループ物流企画室
国土交通省総合政策局環境政策課
03-3501-9726（省エネ課）

事業の内容

事業の概要・目的

- 東日本大震災以降、省エネ対策の抜本的強化が必要となる中で、我が国の最終エネルギー消費の約2割を占める運輸部門の省エネ対策を進めることは重要です。
- 中でも、自動車、海事の各運輸分野について、省エネ化、物流効率化のための先行事業を行い、その成果を展開することで、効果的な省エネ対策の普及を図ります。
- 具体的には、省エネ型トラック運送事業・タクシー事業や革新的な省エネ型海上輸送システムに関する実証などを行い、得られたデータを基に、省エネ法等を措置することで、成果を普及していきます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 【省エネ型トラック運送事業の実証による荷主と貨物事業者の連携】
- 実燃費改善のための省エネ型トラック運送の実証事業を行い、エコドライブの実施や、エコタイヤ等を活用した省エネ型運送を行うトラック運送事業者の評価制度を構築。
- 荷主が省エネ型運送を行うトラック運送事業者を選択できるようにし、将来的には省エネ法の判断基準を通じて、省エネ型運送の普及を促進し、早期かつ確実にトラック輸送の省エネ化を図る。

- 【革新的な省エネ型海上輸送システムの実証等】
- 革新的な省エネルギー技術の導入により、船舶と運航システムの省エネ化を目指した実証事業を実施。
- 海上輸送システム全体としての省エネ化効果や、それに伴うCO2削減効果を検証・公表するとともに、標準的な省エネ船型の開発調査や省エネ法の判断基準を通じて省エネ型の内航船の普及促進を図り、海上輸送事業全体の抜本的な省エネ化を図る。

エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金 24.0億円（17.0億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

(1) 対象事業

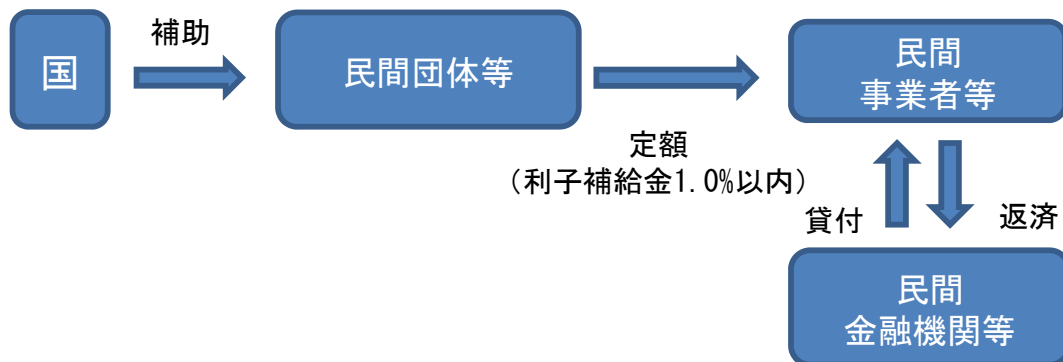
省エネルギー設備の導入やトップランナー機器の設置を行う事業者に対し、民間金融機関等から受けた必要な資金の貸付の利子補給を行います。

平成26年度には、地域民間金融機関等との連携を強化し、各地域で積極的な省エネに取り組む中小・中堅企業等の省エネ投資を強力に後押しします。

(2) 補助対象者、補助率

民間金融機関等、定額（利子補給金1.0%以内）

条件（対象者、対象行為、補助率等）



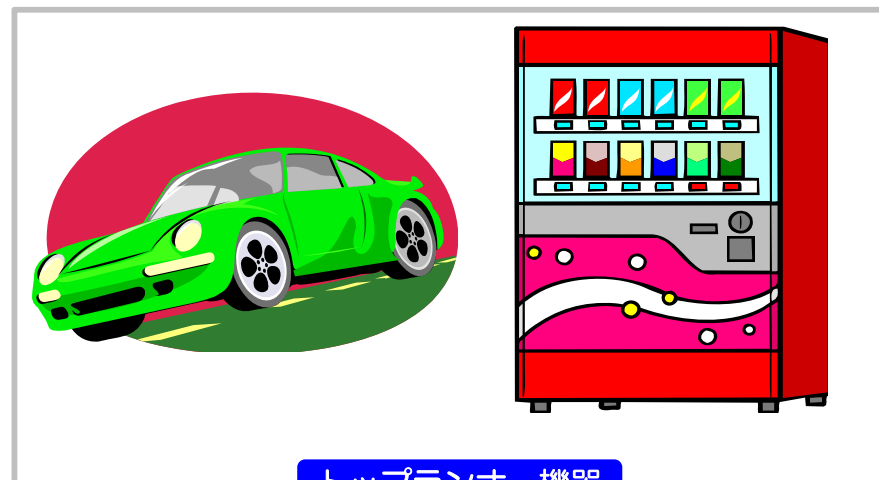
事業イメージ

○省エネルギー設備の導入



高効率ターボ冷凍機

○トップランナー機器の設置



トップランナー機器

エネルギー使用合理化促進基盤整備委託費 5. 3億円（4. 4億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

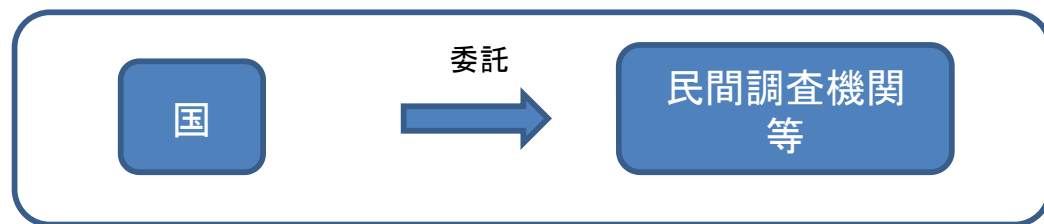
事業の概要・目的

- 省エネ法に関連する調査・検討や、工場・事業場等における判断基準の遵守状況の確認等を行い、省エネ法の適正な運用を図ります。
- 住宅建築物の省エネ基準強化に向けた検討課題の洗い出しやトップランナー制度の適用拡大に当たっての調査等（特に、省エネ法の対象を拡大した建材分野や、その性能の向上によりエネルギー消費機器の省エネ化が進む製品等）、各種制度の構築に当たっての基礎調査を実施します。また、改正省エネ法の施行にあたり必要となるシステムの整備を行います。

（具体例）

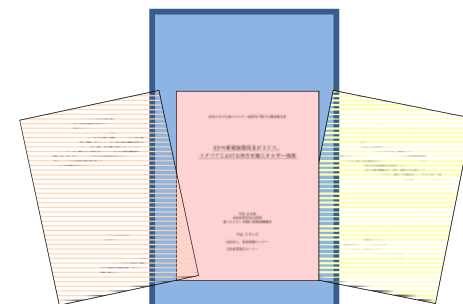
- ・ 工場におけるエネルギー使用状況や、判断基準の遵守状況に係る調査・検討
- ・ 住宅・建築物の省エネルギー対策等に関する具体的な制度設計のための調査・検討
- ・ 定期報告書集計・分析システムの構築

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

省エネ法の適正な運用を図るため、各種調査事業等を実施します。



調査報告書の取りまとめ



政策立案等に活用します。

省エネルギー対策導入促進事業費補助金 5.5億円（6.0億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

○診断事業

中堅・中小事業者等に対し、省エネポテンシャル等の導出をはじめとした診断事業等を実施します。これにより、工場及びオフィスビル等における省エネルギーを促進します。

○講師派遣事業

地方公共団体等が参加費無料で開催する省エネ等に関する説明会やセミナー等に、省エネルギー及び節電の専門家を無料で派遣します。

○省エネ情報提供等事業

中小企業者の省エネ活動を支援するために、具体的な省エネ診断事例や省エネ技術を様々な媒体を通じて情報発信します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

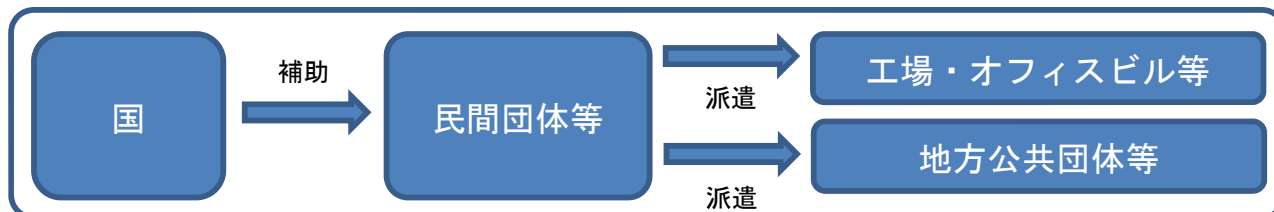
○対象者

<診断事業>

工場及びオフィスビル等に対して、省エネルギー技術の導入の可能性の検討を含めた診断事業等を希望する中堅・中小事業者等

<講師派遣事業・省エネ情報提供等事業>

地方公共団体、業界団体・組織 等



事業イメージ

診断事業



(省エネ診断の例)

- オフィスの空調の運用改善
- 工場の廃熱の有効利用 等

講師派遣事業・省エネ情報提供等事業



(説明会の様子)



(ポータルサイトでの事例紹介)

エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金 0.05億円(0.05億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

○ 特定高性能エネルギー消費設備等資金利子補給金

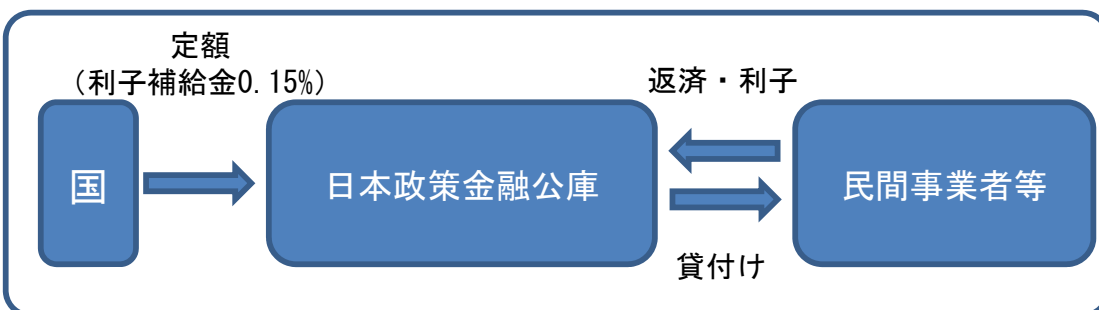
(1) 対象事業

中小企業が省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備(高性能工業炉及び高性能ボイラー)を導入する場合に、必要な資金の貸付けを行う金融機関(日本政策金融公庫)に対して利子補給を行います。

(2) 補助対象者、利子補給率

日本政策金融公庫、0.15%

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ



〈高性能工業炉〉

融資対象設備

- ・ 高性能工業炉
- ・ 高性能ボイラー

エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金 0.05億円(0.05億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

○ 特定高性能エネルギー消費設備等資金利子補給金

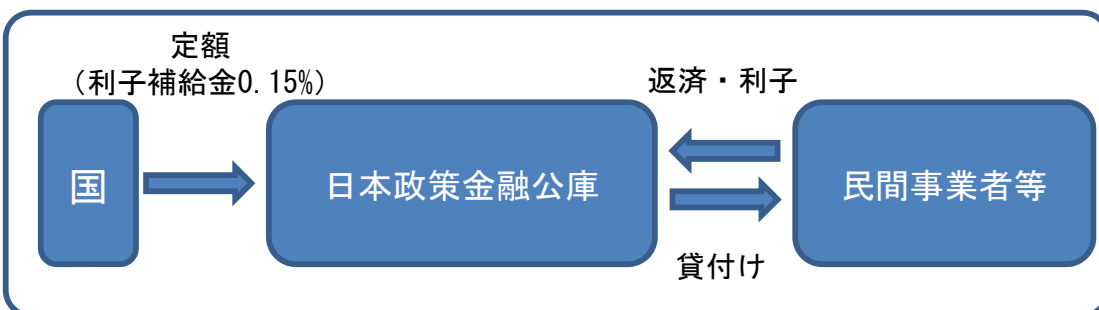
(1) 対象事業

中小企業が省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備(高性能工業炉及び高性能ボイラー)を導入する場合に、必要な資金の貸付けを行う金融機関(日本政策金融公庫)に対して利子補給を行います。

(2) 補助対象者、利子補給率

日本政策金融公庫、0.15%

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ



〈高性能工業炉〉

融資対象設備

- ・ 高性能工業炉
- ・ 高性能ボイラー